

2023年  
9月議会

# くらしの困難の軽減 格差の是正に力をつくす

## 休日保育実施園の拡大、 市立幼稚園の預かり保育が実現へ



党市議団は、共働き世帯の増加や働き方の変化で休日保育のニーズは高まっていると指摘。西区では常時休日保育を行っている園が1園に過ぎないとし、休日保育実施園を増やすよう求めました。

市長は「実施園の拡大に努めていく」と答弁しました。

また、市立幼稚園は、保護者の

仕事終了後までの預かり保育に制限があるため、入園児が減っていると指摘。預かり保育を来年度から実施し、土曜や夏休み・冬休みの預かり保育も実施するよう求めました。

教育長は「来年度以降の実施に向け、検討を進めている」と答えました。



### 小中学校管理職への女性登用の 促進をもとめる

2021年にスタートした市の「男女共同参画行動計画」では、2025年度までに達成すべき市立学校の女性管理職（校長・教頭）の割合を20%としています。

党市議団は、今年度の女性管理職の割合は16.4%で、計画スタート時からさらに低下しており、この間の取り組みの成果が全く見えないと指摘。女性管理職の登用がなぜ進まないのか、あと2年で目標を達成するためにどのように取り組むのかと追及しました。



### 大雨・浸水対策の強化へ 市が山の下にポンプ場新設など表明

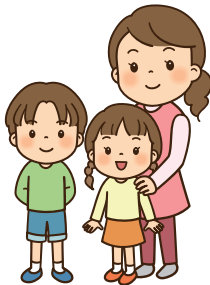
党市議団は、昨年8月の大雨による被害の約9割が東区に集中した要因は、記録的な豪雨とともに排水能力の不足だと指摘。店舗等の浸水被害が深刻だった山の下排水区、道路冠水が多発した大石・本所排水区ではポンプ場の新增設や貯留管の設置などの抜本的対策が急務だとただしました。

市は「山の下排水区は、抜本的な対策として新ポンプ場の建設と雨水管渠の整備に向け、今年度中に事業計画を策定する」「短期的な対策として、既存の山の下ポンプ場のポンプを増設する」と答弁。大石排水区は「枝線管渠の整備を進めている」、本所排水区は「雨水貯留施設の整備、既存の排水施設の増強などを検討」と答えました。

### 会計年度任用職員の 処遇改善をもとめる

党市議団は、市の非正規職員である会計年度任用職員の処遇改善について、次のように求めました。

①フルタイムの保育士、特別支援教育支援員、学校図書館司書、窓口業務などの会計年度任用職員は、「任期の定めのない常勤職員」とすること。②5年働くと再び公募試験というルールを見直すこと。③会計年度任用職員の約9割が女性で、5割以上が年収200万円未満であり、市内の職場での男女格差是正の第一歩として処遇を改善すること。



### 高温・渇水による 農業被害に支援を

党市議団は、北区の阿賀野川河川敷内の稲の塩害をはじめ、市内全域の高温、渇水による農業被害の状況把握を急ぐとともに、被害農家への支援や減収補てんを行うよう市に求めました。

市は、被害状況は調査中であるとし、農家への補償や減収補てんは、農業共済や収入保険制度まかせ、国の議論待ちの答弁にとどまりました。



### 水道料金値上げ案の 見直しをもとめる

環境建設常任協議会で、水道局は、来年10月から水道料金を2割から3割引き上げる方向で検討していると説明しました。

党市議団は、値上げの根拠となっている今後の給水収益の減少額の見通しが過大なのではないかとただしました。



核兵器禁止条約を早期に署名、批准することを求める意見書を全会一致で採択



# 市民のいのち・暮らしを守り 岸田政権の暴走をただす

日本共産党  
市議団

## 福島第一原発の処理水の海洋放出中止をもとめる



岸田政権と東京電力による福島第一原発のALPS処理水の海洋放出は、「関係者の理解なしには行わない」としていた自らの約束を反故にし、民主主義の根幹を揺るがすものです。

デブリに接触した水は、ALPSで処理してもトリチウム以外に様々な放射性物質が含まれています。政府は、その総量を示していません。

海洋放出は、これまで地元漁業者が積み重ねてきた努力を台無しにするだけでなく、すで

に加工・輸送・卸業や観光への影響が出ており、福島の復興に重大な障害となることは明らかです。

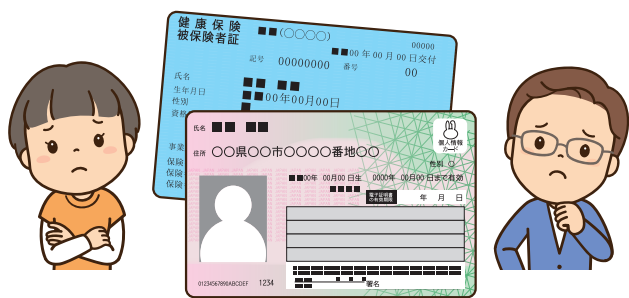
党市議団は、放射性物質の海洋放出を回避するための真剣な対策をとり、放出を直ちに中止するよう求める意見書を提案しました。意見書案は、翔政会、公明、新風、新市民クなどの反対で不採択となりました。

### マイナカードへの一体化やめ 健康保険証の存続を

国は、来年秋に現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一体化する法律を強行しましたが、登録ミスや情報漏えいなどが相次いでいます。

マイナンバーカードを取得しない人には、当面「資格確認書」を交付するとしていますが、毎年申請が必要となります。マイナ保険証も5年ごとの更新が必要です。手続きをしなければ保険料を支払っていても「無保険」扱いになり、保険医療が受けられなくなります。

党市議団は、健康保険証の存続を求める陳情への賛成討論をおこない、マイナンバーカードへの一体化は中止すべきだと主張しました。陳情は、翔政会、公明、新風、新市民クの反対で不採択となりました。



### インボイス制度の中止・延期をもとめる

10月からインボイス制度が実施されました。インボイス制度の導入により、適格請求書（インボイス）がなければ取引先は仕入れ税額控除を受けられなくなるため、免税事業者はインボイス取得のため課税事業者にならざるを得なくなります。免税事業者のままでも、取引から排除されたり、消費税分の値下げを求められる可能性があります。

インボイス導入の影響は、個人事業主、フリーランス、シルバー人材センターなど広い層に及び、廃業の増加、若者の起業の阻害など、地域経済の衰退に拍車をかける恐れがあります。党市議団は、中小事業者の存続と再生のため、インボイス制度の中止・延期を求める意見書案を提出。意見書案は、翔政会、公明、新風、新市民クの反対で不採択となりました。

#### ◆9月議会と決算議会での各会派の対応

	共産	翔政会	新市民ク	公明	新風	躍動	市民ネット	無所属の会
原発処理水の海洋放出中止を求める意見書案	○	×	×	×	×	○ xxx	○	○
インボイス制度の中止・延期を求める意見書案	○	×	×	×	×	○	○	○
健康保険証の存続を求める陳情	○	×	×	×	×	○	○	○
2022年度決算	×	○	○	○	○	○	○	○

※翔政会、新市民クラブは自民・保守系、新風は維新・国民系、躍動は立民系、市民ネットは社民系

### 市独自の給付型奨学金の実現を

党市議団は、大学に通う2人に1人が奨学金を利用し、平均借入額は310万円、関係機関の調査で「奨学金の返済が結婚に影響は37.5%、出産と子育てへの影響が3割超」となっており、奨学金返済が生活設計の重荷になっていると指摘。すでに3政令市が給付型奨学金を実施しており、新潟市でも実施に踏み出すよう求めました。

また、高校は教科書やタブレットなども有料で、授業料以外に多額の費用がかかるとし、新潟市も高校生の給付型奨学金に踏み出し、家計を支援するよう求めました。

### 新潟交通運賃—シニア半わり上限の 引き上げと若者支援を

運賃は値上げされたのに、「シニア半割」の上限3,500円は変わっていません。党市議団は、上限が変わらなければ、高齢者のバス利用も制限されるとし、早急な上限引き上げを求めました。また、運賃値上げで、高校生、学生の定期券は大幅に上がり、家計を直撃していると指摘し、支援を求めました。

市の答弁は、シニア半わり上限は「運賃改定後の利用状況を踏まえて検討」、若者支援は「全庁的に検討していく」というものでした。

